

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 和己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員財務部長 (氏名)佐草 彰 (TEL)045(543)6802
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	83,560	14.1	4,234	20.1	3,238	△25.9	1,503	△35.8
27年3月期第2四半期	73,259	12.2	3,525	32.4	4,368	52.9	2,341	86.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,020百万円 (202.9%) 27年3月期第2四半期 336百万円 (△95.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	60.72	60.24
27年3月期第2四半期	112.47	111.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	148,910	97,092	54.7
27年3月期	148,704	97,710	54.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 81,481百万円 27年3月期 81,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	40.00	51.00
28年3月期	—	34.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	9.5	9,500	16.0	9,400	△11.7	5,200	△10.0	209.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	25,055,636株	27年3月期	25,055,636株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	285,791株	27年3月期	285,791株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期2Q	24,769,845株	27年3月期2Q	20,817,732株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年11月20日 (金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

・上記決算説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆さま向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催していません。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国での雇用情勢の改善や欧州経済のユーロ安による輸出の改善などにより持ち直しつつあるものの、足元の中国での景気減速や米国での利上げ予想など、先行き不透明な状態が続いております。

一方、日本経済は、物価上昇率低下に伴う実質所得の下げ止まりを背景に個人消費主導で緩やかな回復が続いていたものの、名目賃金の伸び悩みなどから足踏み状態となっております。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、米国及びメキシコでは増産傾向が続いており、中国では経済の停滞感はあるものの堅調に推移しておりますが、国内市場では増税による駆け込み需要の反動減などにより厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは新中期経営計画「Yorozu Spiral-up Plan 2017」の初年度として、計画に掲げた諸施策を推進しているところであります。海外展開では、予てより検討中であつた欧州事務所については2015年7月に、米国第2生産拠点については2015年10月にそれぞれ設立を決定し、現在準備を進めております。

当第2四半期の売上高は、既存拠点及び海外新拠点の販売増や円安による増加効果などにより、前年同期比14.1%増の83,560百万円となりました。利益面では、米州を中心とした売上増加効果に加え、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、全社を挙げての原価低減活動の結果、営業利益は前年同期比20.1%増の4,234百万円となりました。また、経常利益は前年同期での為替差益の計上から当第2四半期では、ブラジルリアル、メキシコペソ、インドネシアルピアなどの新興国通貨の下落に伴う為替差損の計上などにより前年同期比25.9%減の3,238百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比35.8%減の1,503百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、120.30円/ドル（前第2四半期連結累計期間は102.46円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 日本

ロイヤルティは増加したものの、国内売上の減少や金型・設備売上が減少したことなどにより、売上高は前年同期比15.0%減の23,695百万円、セグメント利益は前年同期比28.1%減の2,357百万円にとどまりました。

② 米州

米国、メキシコの売上増加及びメキシコ第2拠点の本格稼働などにより、売上高は前年同期比28.4%増の39,768百万円、セグメント利益は前年同期比65.2%増の765百万円となりました。

③ アジア

タイ及び中国の円安に伴う売上増加効果などにより、売上高は前年同期比11.3%増の26,742百万円、セグメント利益は前年同期比10.4%増の776百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ874百万円増加の62,610百万円となりました。これは、「仕掛品」が902百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ668百万円減少の86,300百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」が1,012百万円増加しましたが、「有形固定資産」の「その他」に含まれる建物が946百万円減少したこと、また、「投資その他の資産」に含まれる投資有価証券が312百万円減少、その他投資が209百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ205百万円増加の148,910百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ6,035百万円増加の35,331百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が1,161百万円増加、「1年内返済予定の長期借入金」が4,497百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ5,212百万円減少の16,485百万円となりました。これは、「長期借入金」が5,100百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ823百万円増加の51,817百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ617百万円減少の97,092百万円となりました。これは、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」が457百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成27年8月6日の第1四半期決算発表時に公表いたしました平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成28年3月期 連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成27年8月6日 発表)	165,000	9,000	9,100	4,800	193.78
今回修正予想(B)	165,000	9,500	9,400	5,200	209.93
増減額(B-A)	0	500	300	400	—
増減率(%)	0.0	5.6	3.3	8.3	—
前期実績（平成27年3月期）	150,717	8,188	10,639	5,775	253.45

2. 修正の理由

通期の連結業績見通しにつきましては、当第2四半期の実績及び最近の事業環境を踏まえ、上方修正いたしました。

なお、当連結業績予想における子会社財務諸表の換算は、次のレートを前提としております。

1 USドル=115.00円、1 メキシコペソ=7.00円、1 タイバーツ=3.20円、1 中国元=18.00円、

1 インドルピー=1.80円、千インドネシアルピア=8.50円、1 ブラジルリアル=30.00円

*上記の予想は、本資料の発表時における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,194	18,244
受取手形及び売掛金	21,833	22,382
電子記録債権	1,684	1,835
製品	5,401	4,529
原材料及び貯蔵品	880	886
部分品	2,848	3,054
仕掛品	3,490	4,392
その他	7,418	7,299
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	61,735	62,610
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	41,493	42,506
その他(純額)	31,272	30,172
有形固定資産合計	72,765	72,679
無形固定資産	1,049	916
投資その他の資産	13,153	12,704
固定資産	86,968	86,300
資産合計	148,704	148,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,432	16,594
電子記録債務	2,373	2,781
1年内返済予定の長期借入金	2,201	6,699
未払法人税等	2,330	905
賞与引当金	993	1,199
役員賞与引当金	78	69
その他	5,885	7,081
流動負債合計	29,296	35,331
固定負債		
長期借入金	17,600	12,500
退職給付に係る負債	1,689	1,674
その他	2,407	2,310
固定負債合計	21,697	16,485
負債合計	50,994	51,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	10,380	10,380
利益剰余金	62,040	62,553
自己株式	△249	△249
株主資本合計	78,372	78,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,478	3,221
為替換算調整勘定	457	△0
退職給付に係る調整累計額	△644	△624
その他の包括利益累計額合計	3,291	2,596
新株予約権	255	255
非支配株主持分	15,791	15,355
純資産合計	97,710	97,092
負債純資産合計	148,704	148,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	73,259	83,560
売上原価	63,785	72,731
売上総利益	9,474	10,829
販売費及び一般管理費	5,949	6,595
営業利益	3,525	4,234
営業外収益		
受取利息	88	57
受取配当金	73	81
為替差益	994	—
その他	44	77
営業外収益合計	1,201	217
営業外費用		
支払利息	60	50
為替差損	—	1,161
子会社開業準備費用	243	—
その他	53	1
営業外費用合計	358	1,212
経常利益	4,368	3,238
特別利益		
固定資産売却益	15	42
特別利益合計	15	42
特別損失		
固定資産廃棄損	1	10
減損損失	4	4
投資有価証券評価損	—	11
その他	1	0
特別損失合計	7	26
税金等調整前四半期純利益	4,376	3,254
法人税等	1,865	1,531
四半期純利益	2,511	1,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	219
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,341	1,503

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,511	1,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	△256
為替換算調整勘定	△3,039	△467
退職給付に係る調整額	12	21
その他の包括利益合計	△2,174	△702
四半期包括利益	336	1,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	758	808
非支配株主に係る四半期包括利益	△421	211

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	18,432	30,823	24,003	73,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,435	157	24	9,617
計	27,868	30,981	24,028	82,877
セグメント利益	3,278	463	703	4,445

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,445
セグメント間取引調整額	△920
四半期連結損益計算書の営業利益	3,525

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	17,370	39,566	26,623	83,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,324	201	119	6,645
計	23,695	39,768	26,742	90,206
セグメント利益	2,357	765	776	3,898

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,898
セグメント間取引調整額	335
四半期連結損益計算書の営業利益	4,234